



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社東葛ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 輝 TEL 047-346-1190
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,477	1.9	208	27.2	218	29.7	140	33.6
2022年3月期第2四半期	3,411	4.3	164	1.9	168	△0.9	105	△1.2

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 140百万円（33.6%） 2022年3月期第2四半期 105百万円（△1.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	29.10	27.89
2022年3月期第2四半期	21.79	20.95

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,088	4,897	68.3
2022年3月期	7,079	4,799	67.1

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 4,842百万円 2022年3月期 4,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,399	0.3	397	5.2	406	5.0	257	6.1	53.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	4,840,000株	2022年3月期	4,840,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,701株	2022年3月期	1,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	4,838,299株	2022年3月期2Q	4,838,299株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国の経済環境は、資源価格上昇による影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といいます。）の感染拡大時に感染防止の為に設けられていた行動制限等が課せられなかったことから、個人消費等を中心に緩やかに持ち直しの動きが続く状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、半導体等の部品の供給不足や海外における感染症に伴う工場操業停止などの複合的な要因による車両生産減産の影響が続いていること等から、当第2四半期連結累計期間の国内新車販売台数は1,923,489台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比6.2%減）と、登録車（普通自動車）、届出車（軽自動車）ともに、前年同四半期に比べて減少となりました。

当社グループにおけるセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

当社グループの自動車販売につきましては、主に半導体等の部品の供給不足や海外における感染症に伴うロックダウンなどの複合的な要因によるメーカーの車両生産減産の影響を受け、納期が長期化していること等から、当社グループの新車受注残台数は、感染症の影響を受ける以前の2020年3月末日時点の受注残台数の2.5倍を超える台数となる等、受注台数と販売台数が大きく乖離する状況で推移いたしました。

新車の販売台数は901台（前年同四半期比0.4%増）、中古車の販売台数は693台（前年同四半期比4.8%減。内訳：小売台数392台（前年同四半期比6.2%増）、卸売台301台（前年同四半期比16.2%減））となりました。中古車販売台数は前年同四半期比で減少しましたが、小売台数の販売比率が向上いたしました。また、整備業務を行うサービス売上も堅調に推移したこと等により売上高は3,431百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、保険1件当たりの契約単価は前四半期比で横ばいも、契約件数の減少や保険取扱手数料率の変化等により売上高は45百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,477百万円（前年同四半期比1.9%増）となり、営業利益は208百万円（前年同四半期比27.2%増）、経常利益は218百万円（前年同四半期比29.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は140百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

このうち、売上高につきましては、自動車販売関連事業の売上高が前年同四半期に比べて増加したことによるものです。

営業利益、経常利益につきましては、中古車販売において、小売台数と卸売台数の販売比率の向上により利益率が改善したことによるもの、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、上記要因に加え、前年同四半期には機械設備の入替に伴い発生した特別損失を計上していたことによるものです。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は3,622百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円増加いたしました。これは現金及び預金が151百万円、受取手形及び売掛金が17百万円それぞれ増加、商品及び製品が141百万円、その他の流動資産が17百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は3,465百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4百万円増加、投資その他の資産が6百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は7,088百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は1,831百万円となり、前連結会計年度末に比べて88百万円減少いたしました。これは主に買掛金が75百万円、未払法人税等が6百万円、短期借入金が4百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は359百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円減少いたしました。これはその他の固定負債が1百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は2,190百万円となり、前連結会計年度末に比べて89百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,897百万円となり、前連結会計年度末に比べて97百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益140百万円及び剰余金の配当48百万円によるものです。また、自己資本比率は68.3%（前連結会計年度末は67.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、当四半期連結会計期間末には2,246百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は213百万円（前年同四半期は158百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益218百万円から主に減価償却費64百万円、売上債権の減少額41百万円、棚卸資産の減少額79百万円、その他の資産の減少額18百万円、仕入債務の減少額75百万円、その他の負債の減少額53百万円及び法人税等の支払額84百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は8百万円（前年同四半期は18百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収による収入5百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は53百万円（前年同四半期は18百万円の使用）となりました。これは借入金の返済による支出4百万円、配当金の支払額48百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前述のとおり、中古車販売において利益率が改善したこと等により、計画を上回る数値で推移をしておりますが、新車販売における車両納期の長期化の影響が続いていること等から、2022年5月13日に公表いたしました「2022年3月期決算短信」で記載しております通期の連結業績予想は据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,081	2,246,590
受取手形及び売掛金	966,238	984,191
商品及び製品	457,154	315,613
その他	93,514	76,216
流動資産合計	3,611,988	3,622,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	681,912	664,145
機械装置及び運搬具(純額)	176,975	201,721
土地	2,420,008	2,420,008
その他(純額)	15,439	12,824
有形固定資産合計	3,294,335	3,298,699
無形固定資産	2,784	2,427
投資その他の資産	170,494	164,420
固定資産合計	3,467,614	3,465,546
資産合計	7,079,603	7,088,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	469,695	393,888
短期借入金	844,157	839,487
未払法人税等	71,103	64,796
賞与引当金	45,707	45,245
その他	489,006	488,058
流動負債合計	1,919,669	1,831,477
固定負債		
その他	360,270	359,117
固定負債合計	360,270	359,117
負債合計	2,279,940	2,190,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	4,339,542	4,431,962
自己株式	△673	△673
株主資本合計	4,750,450	4,842,870
新株予約権	49,212	54,693
純資産合計	4,799,662	4,897,563
負債純資産合計	7,079,603	7,088,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,411,538	3,477,831
売上原価	2,598,368	2,621,118
売上総利益	813,170	856,713
販売費及び一般管理費	648,988	647,866
営業利益	164,181	208,846
営業外収益		
受取利息	290	197
受取手数料	4,614	5,375
受取保険金	—	5,468
その他	2,305	1,519
営業外収益合計	7,210	12,561
営業外費用		
支払利息	2,632	2,464
その他	—	0
営業外費用合計	2,632	2,464
経常利益	168,759	218,943
特別損失		
固定資産処分損	1,118	—
特別損失合計	1,118	—
税金等調整前四半期純利益	167,640	218,943
法人税等	62,211	78,141
四半期純利益	105,429	140,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,429	140,802

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	105,429	140,802
四半期包括利益	105,429	140,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,429	140,802
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,640	218,943
減価償却費	65,864	64,108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	460	△461
株式報酬費用	5,604	5,481
受取利息及び受取配当金	△290	△197
受取保険金	—	△5,468
支払利息	2,632	2,464
固定資産処分損益 (△は益)	1,118	—
売上債権の増減額 (△は増加)	76,146	41,282
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,358	79,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132,321	△75,806
その他の資産の増減額 (△は増加)	39,277	18,229
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,773	△53,475
小計	236,718	294,845
利息及び配当金の受取額	24	22
保険金の受取額	—	5,468
利息の支払額	△2,626	△2,468
法人税等の支払額	△75,122	△84,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,994	213,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,565	△14,161
貸付金の回収による収入	5,364	5,364
差入保証金の差入による支出	△2,308	△492
差入保証金の回収による収入	287	447
出資金の回収による収入	785	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,435	△8,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,239	△4,670
配当金の支払額	△48,382	△48,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,143	△53,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,415	151,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,706,287	2,095,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,828,703	2,246,590

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しては、前連結会計年度末の仮定から重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
新車販売	2,051,364	—	2,051,364
中古車販売	443,556	—	443,556
自動車整備	729,222	2,732	731,955
その他	137,195	47,466	184,662
顧客との契約から生じる収益	3,361,338	50,199	3,411,538
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,361,338	50,199	3,411,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	79,434	79,641
計	3,361,545	129,633	3,491,179
セグメント利益	238,983	19,576	258,559

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	238,983
「その他」の区分の利益	19,576
全社費用（注）	△94,377
四半期連結損益計算書の営業利益	164,181

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
新車販売	2,024,894	—	2,024,894
中古車販売	521,164	—	521,164
自動車整備	748,383	3,246	751,630
その他	137,466	42,675	180,142
顧客との契約から生じる収益	3,431,909	45,922	3,477,831
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,431,909	45,922	3,477,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	113	84,870	84,984
計	3,432,022	130,793	3,562,815
セグメント利益	285,366	17,662	303,028

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	285,366
「その他」の区分の利益	17,662
全社費用（注）	△94,182
四半期連結損益計算書の営業利益	208,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。